

【建設工業新聞 令和2年5月22日】



連休明けの2月25日、東京の霞が関ビルディングでの「仮囲いデザインコンテスト」の最終審査が終わった後、東京駅の階段を一気に駆け上がり、午後6時32分発の上越新幹線に飛び乗った。車内のテロップから流れるニュースが政府の「新型コロナ感染症対策の基本方針」を伝えていた。

マイクの消毒を繰り返し、マスクの着用徹底など感染症対策を気にしながらのコンテストだったが、同じような会合はもうできそうにない。テロップを見ながら建設業協会が対策を身近に考えな

寄稿

群馬県建設業協会 会長 青柳 剛

も団体の役割だらう。問題を洗い出しながら、要望や意見を発信することが求められている。「建設資材等の不足状況に関する調査」を3月9日から11日にかけて行つた。会員企業275社のうち232社が回答した。わずか3日間で回答率が84・4%に達したのは、それだけ危機感があつたと

注者が事業計画を見直す動きも広まりだしていった。記者発表では「民間建築に加えて、公共事業も削減されてしまうのではないか」といった不安を3割もの会員企業が抱いている状況を伝え、「台風災害などの自然災害時に会員企業が果たす役割を忘れてはならぬ」と強調した。

「予防対策5か条とまいり  
延防止5か条」を組み合  
わせた「当面の対策10か  
条」を皮切りに、「新型  
コロナウイルス対策・建  
設現場編と感染予防編」  
「アルコール消毒予防」  
「正しい手洗い」「せぎ  
エチケット」などのチラ  
シ6枚を、掲示しやすい  
大きさで配布した。

仮想いテサインエンジン  
ストの除幕式を延期し新  
幹線の中で危機意識は、  
確実に当事者意識に変わ  
つていった。当事者とし  
て受け止めれば組織は動  
く。台風などの自然災害  
と感染症対策はここが異  
なる。自然災害はすぐに  
「災害後」の対応になら  
が、感染症対策はそつた  
らない。いつまでも「災  
害真っただ中」が続く。

大型連休までの「これからの2週間が正念場」と銘打った「緊急メッセージ」の期間を終え、対策は7日から第2フェーズに入った。今度は3回目のアンケートを行い、新しいポスターを3万5000枚作製する。感染症対策といった危機を正面から押しとじめようとする姿勢が団体の価値を高めていく。

「災害真っただ中」と団体活動

ネットステッカーは800枚、32ミリサイズの缶バッジは2万個を作成し配布した。正副会長会議はウェブで毎週開催した。ルールを整え運営が手慣れてきた。

ければならないと危機感を抱いた。翌々日には全国の小中高・特別支援学校に休校が要請され、国土交通省も工事の一時中止の対応に備えるなど、世の中が動きだす一週間だった。

「建設資材の不足」を指摘した。

「感染症による影響調査」 県内建設業界の経済動向」として3月25～30日に2回目の調査を行った。民間建築の影響が大きく出ていた。「設備機材が納入されない」といった問題もあったが、発

厳しい時こそ考える。  
厳しくなってきた時に仕掛け続ければ組織は同じ方向に向かっていく。何もせずにいればまとまりがなくなってしまう。厚生労働省や国交省などの通達を読み込み、ビジネス的なチラシに変換することから始めた。書類だけでは誰も読まない。

ラシを立て続けに発表し、中でも「建設作業所などで注意すること」のチラシは全国からの問い合わせが相次いだ。「N!!3密」のポスターは7000枚、車両などに貼る「手洗い・マスク・せきエチケット」のマグネットステッカーは80枚。毎回開かれる正副会長会議はウェブで状態に戻らなくなる。長ければ長引くほど元の人が集まらず業界団体の活動はほとんど停止した。理事会、総会などは書面会議か少人数の会議になり、研修会もすべてキャンセル。行政との意見交換会も前に進まない。それでも群馬建協の正副会長会議はウェブで